

目的別行政コストと市民1人当たりの行政コストの状況

【目的別行政コスト】

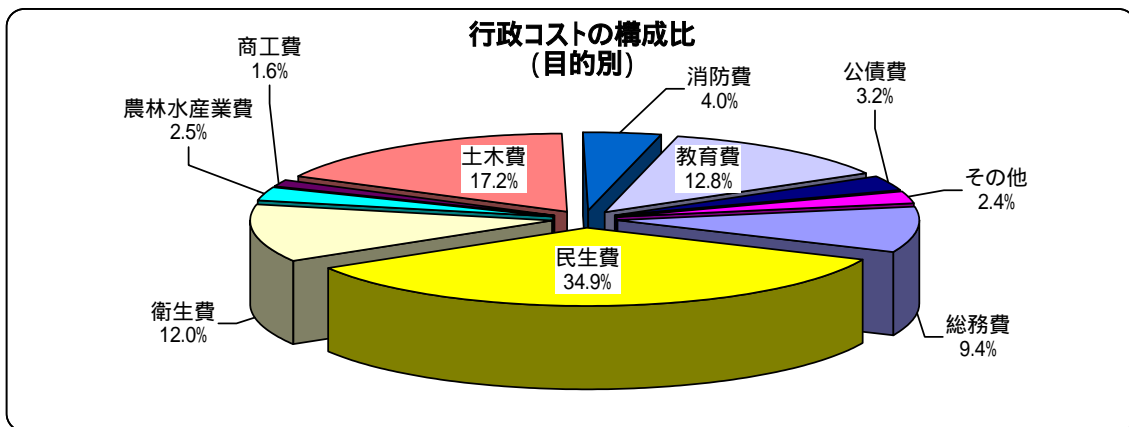
(単位:千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
	行政コスト	構成比	行政コスト	構成比		
議会費	680,057	0.9	687,691	0.9	7,634	1.1
総務費	6,749,678	9.4	7,739,335	10.3	989,657	12.8
民生費	25,125,955	34.9	24,501,296	32.8	624,659	2.5
衛生費	8,625,078	12.0	8,630,491	11.5	5,413	0.1
労働費	141,060	0.2	298,499	0.4	157,439	52.7
農林水産業費	1,846,387	2.5	3,800,081	5.1	1,953,694	51.4
商工費	1,134,924	1.6	1,149,268	1.5	14,344	1.2
土木費	12,379,276	17.2	12,349,079	16.5	30,197	0.2
消防費	2,880,573	4.0	2,838,364	3.8	42,209	1.5
教育費	9,222,008	12.8	9,242,257	12.4	20,249	0.2
災害復旧費	61,486	0.1	95,716	0.1	34,230	35.8
公債費	2,324,095	3.2	2,566,975	3.4	242,880	9.5
諸支出金	703,000	1.0	719,000	1.0	16,000	2.2
不納欠損額	144,749	0.2	203,031	0.3	58,282	28.7
計	72,018,326	100.0	74,821,083	100.0	2,802,757	3.7

行政コストを目的別にみると、民生費が34.9%で最も割合が大きく、次いで土木費(17.2%)、教育費(12.8%)となっています。また、前年度と比較しても、全体では3.7%の減となっていますが、民生費は生活保護費や児童手当等の扶助費が大きく伸びているため、2.5%(6億2,466万円)の増加となっています。

バランスシートでの有形固定資産に占める割合では、1.7%にすぎない民生費が、行政コスト計算書上、大きな割合を占めているのは、資産形成にはつながらないものの、ソフト面での支出が大きいことを示しています。

土木費、教育費については、バランスシート上の有形固定資産でも、それぞれ50.4%、34.1%と大きな割合を占めていますが、これは、道路や住宅、教育施設などの公共施設の整備が進んでいる一方、その維持管理等のコストが必要となっていることがわかります。



【市民1人当たりの行政コスト】

(単位:円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	48,262	49,028	766	1.6
2 物にかかるコスト	76,480	78,404	1,924	2.5
3 移転支的コスト	155,599	161,332	5,733	3.6
4 その他のコスト	10,208	11,580	1,372	11.8
計	290,549	300,344	9,795	3.3

17年度の市民1人当たりの行政コストは年間29万549円となり、前年度と比較すると、9,795円(3.3%)の減少となりました。